

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第54期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 梅津 啓二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 梅津 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成17年3月	第51期 平成18年3月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月
売上高(百万円)	111,419	129,073	147,204	159,425	142,882
経常利益(百万円)	1,904	3,612	5,691	7,426	1,434
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	270	1,499	2,989	4,151	4,316
純資産額(百万円)	7,566	12,084	23,466	27,399	18,340
総資産額(百万円)	64,363	73,722	83,767	94,850	79,885
1株当たり純資産額(円)	689.05	969.52	1,227.36	1,438.01	806.50
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	18.87	128.82	241.74	335.97	349.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	240.70	307.55	-
自己資本比率(%)	11.7	16.4	18.1	18.7	12.5
自己資本利益率(%)	3.7	15.3	21.9	25.2	31.1
株価収益率(倍)	35.2	11.5	11.3	4.0	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,754	8,284	11,733	10,015	7,394
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,996	8,321	11,272	17,004	11,906
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	74	1,454	94	6,528	4,906
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,456	4,298	4,760	4,043	4,213
従業員数(人)	3,490	3,643	4,137	4,630	5,397
(外、平均臨時雇用者数)	(816)	(934)	(1,195)	(1,453)	(1,249)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期から第51期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年2月9日)を適用しております。
4. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第54期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成17年3月	第51期 平成18年3月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月
売上高(百万円)	52,213	56,087	67,597	71,091	59,065
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,256	1,999	2,895	2,723	1,053
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	555	1,061	1,365	1,683	4,336
資本金(百万円)	1,778	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数(株)	10,890,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000
純資産額(百万円)	9,939	12,906	14,050	15,127	10,086
総資産額(百万円)	36,428	39,874	46,657	48,596	42,912
1株当たり純資産額(円)	907.52	1,036.32	1,134.38	1,221.34	814.36
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10.0 (-)	15.0 (-)	25.0 (-)	34.0 (-)	10.0 (10.0)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	45.53	89.75	110.25	135.95	350.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	109.78	124.47	-
自己資本比率(%)	27.3	32.4	30.1	31.1	23.5
自己資本利益率(%)	5.7	9.3	10.1	11.5	34.4
株価収益率(倍)	14.6	16.4	24.7	9.8	-
配当性向(%)	22.0	16.7	22.7	25.0	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	684 (287)	732 (227)	825 (567)	923 (639)	1,001 (488)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期から第51期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年2月9日)を適用しております。

4. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第54期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	福田治六により雑貨玩具部品のプレス加工を目的として、埼玉県草加市で個人経営で福田製作所を創業。
昭和30年11月	個人経営を法人化し、資本金50万円にて有限会社福田製作所を設立。
昭和34年10月	本田技研工業株式会社の協力工場として二輪車の部品加工に着手。
昭和39年5月	組織及び商号を変更し、資本金5百万円にて福田プレス工業株式会社を設立。
昭和40年1月	技術研究開発力充実の観点から開発研究課を設け、四輪自動車機能部品の開発に着手。
昭和42年5月	三重県亀山市に亀山工場を新設。
昭和52年12月	第三者割当増資により、本田技研工業株式会社が当社発行済株式総数の15%を取得。
昭和53年12月	埼玉県草加市より埼玉県南埼玉郡菖蒲町に本社及び工場（現・久喜事業所）を移転。
昭和58年11月	久喜工場の金型、生産設備及び試作品の製造部門を分離し、子会社・福田エンジニアリング株式会社（現・フクダエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和59年12月	溶接ライン拡充のため、三重県亀山市に亀山工場の分工場として布気工場を設置。
昭和61年10月	カナダ・オンタリオ州にアメリカン ホンダモーターカンパニーインコーポレーテッド及び株式会社ユタカ技研との共同出資により四輪自動車、二輪自動車及び汎用製品用部品の製造販売を目的として、子会社・エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
昭和63年12月	商号を株式会社エフテックに変更。
平成2年7月	開発部門の本部として栃木県芳賀郡芳賀町に芳賀研究所を新設。
平成3年2月	三重県亀山市にプレス主体の工場として亀山第二工場を新設。
平成3年5月	三菱自動車工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成5年7月	米国・オハイオ州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年1月	熊本県山鹿市に金型・治工具及び自動車部品の製造販売を目的として子会社・株式会社九州エフテックを設立。
平成6年5月	フィリピン・ラグナ州に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。
平成6年10月	英国・ティーアイ・コーポレート・サービシーズ・リミテッドとパイプ成型に関する技術導入契約を締結。
平成7年4月	日産車体株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	いすゞ自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成9年4月	カナダ・オンタリオ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング(株)との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを設立。
平成10年3月	財団法人日本品質保証機構（JQA）の認証をいただきISO9002を取得。
平成11年2月	ダイハツ工業株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成11年4月	子会社・エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドが、ABS品質評価機関より「ISO9002」の認証を取得致しました。
平成11年11月	(株)国際規格審査登録センター(ISC)より「ISO14001」の認証を全事業所で取得致しました。
平成12年6月	日産自動車株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成12年10月	アメリカ・ジョージア州に、当社と子会社エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとの共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを設立。

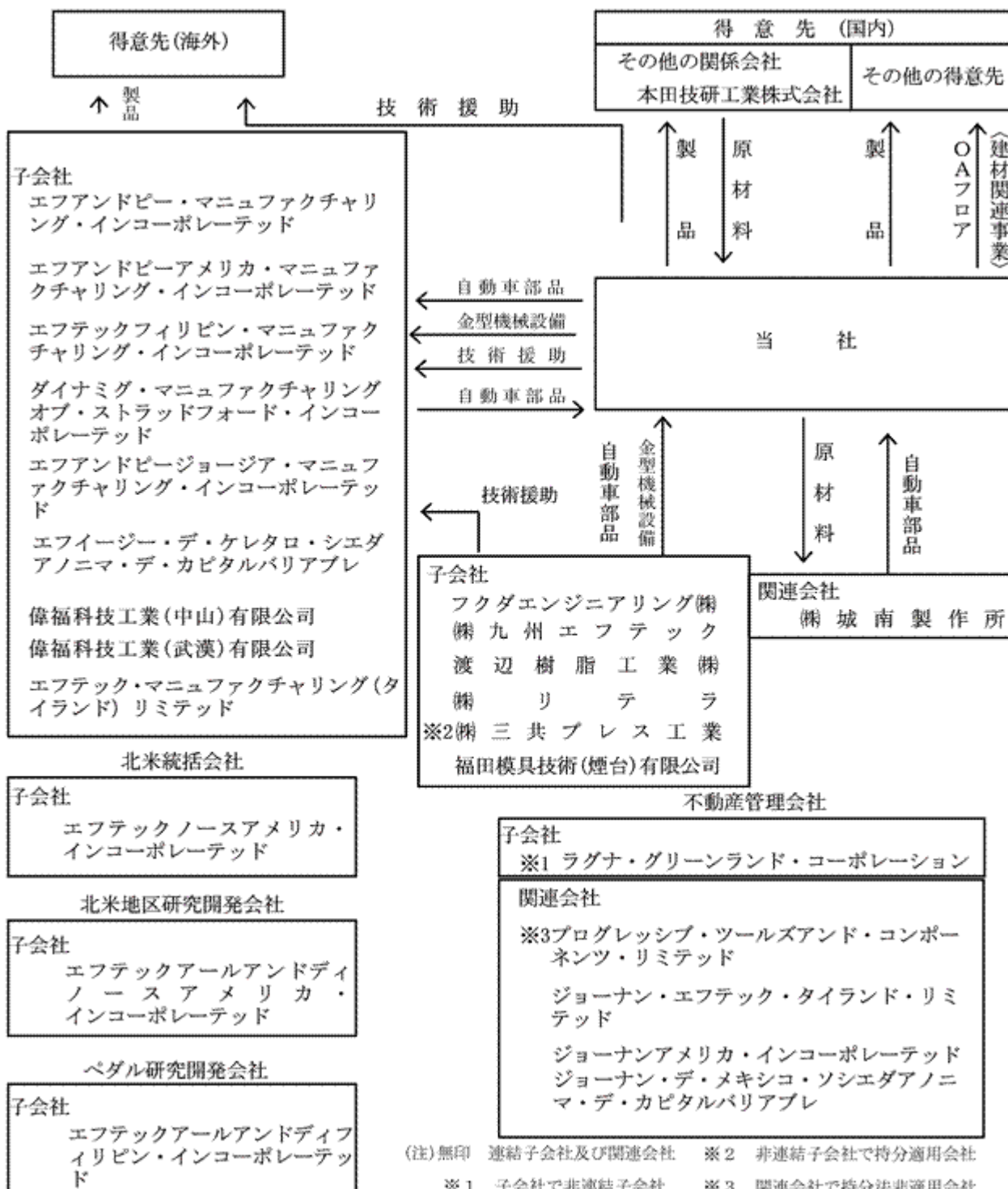
年月	事項
平成13年 1月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年 3月	トヨタモーター・マニュファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドと自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年 4月	スズキ株式会社と自動車部品供給契約を締結し取引を開始。
平成13年 6月	メキシコ・ケレタロ州に、当社と子会社フクダエンジニアリング株式会社との共同出資により金型・プレス加工の製造販売を目的として子会社・エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレを設立。
平成14年 1月	中国・広東省に当社とニチメン株式会社との共同出資により自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（中山）有限公司を設立。
平成14年11月	子会社・株式会社九州エフテックが㈱国際規格審査登録センター（ISC）より「ISO9001」の認証を取得致しました。
平成15年 4月	米国・オハイオ州に北米子会社の統括会社として子会社・エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成15年 4月	米国・オハイオ州に北米地区の新機種開発を目的として子会社・エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立。
平成16年11月	中国・湖北省に自動車部品の製造販売を目的として子会社・偉福科技工業（武漢）有限公司を設立。
平成18年 3月	タイ国・アユタヤ県に自動車部品の製造販売を目的として子会社・エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドを設立。
平成18年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成19年11月	部品の軽量化技術の開発強化を目的としてアルミ製造技術に強みを持つ株式会社リテラの株式を追加取得し、子会社化。
平成19年12月	当社の子会社・フクダエンジニアリング株式会社の金型設計子会社として、設計のコストダウン及び設計能力の拡大と安定化を図ることを目的に福田摸具技術（煙台）有限公司を設立。
平成20年 7月	フィリピン・ラグナ州にアジア地区初の開発拠点として子会社・エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19、関連会社5及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

その他「建材関連事業」も行っております。

当グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 フクダエンジニアリング(株)	埼玉県北埼玉郡 騎西町	百万円 90	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品用の金型機 械装置等を製造してい る。 役員の兼任あり
(株)九州エフテック	熊本県山鹿市	百万円 280	自動車部品 関連事業	64.3 (内間接所有 7.1)	自動車部品の委託加工 及び当社で使用又は販 売する機械装置及び金 型を製造している。 役員の兼任あり
エフアンドピー・マニュ ファクチャリング・イン コーポレーテッド	加国オンタリオ 州トッテンハム	千加ドル 43,400	自動車部品 関連事業	55.0	自動車部品の委託加工 及び当社で金型機械装 置を販売している。 役員の兼任あり
エフアンドピーアメリカ・ マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	米国オハイオ州 トロイ	千米ドル 36,001	自動車部品 関連事業	72.2 (内間接所有 27.8)	自動車部品の委託加工 及び当社で金型機械装 置を販売している。 役員の兼任あり
エフテックフィリピン・マ ニユファクチャリング・イ ンコーポレーテッド	比国ラグナ州	千フィリピン ペソ 329,000	自動車部品 関連事業	88.2	自動車部品の委託加工 及び当社で金型機械装 置を販売している。 役員の兼任あり
ダイナミグ・マニュファク チャリングオブ・ストラッ ドフォード・インコーポ レーテッド	加国オンタリオ 州ストラッド フォード	千加ドル 15,000	自動車部品 関連事業	80.0 (内間接所有 13.3)	自動車部品の委託加工 及び当社で金型機械装 置を販売している。 役員の兼任あり
エフアンドピージョージア ・マニュファクチャリング ・インコーポレーテッド	米国ジョージア 州	千米ドル 36,800	自動車部品 関連事業	93.7 (内間接所有 60.0)	自動車部品の委託加工 及び当社で金型機械装 置を販売している。 役員の兼任あり
エフイージー・デ・ケレタ ロ・ソシエダアノニマ・デ ・カピタルバリアブレ	墨国ケレタロ州	千米ドル 8,085	自動車部品 関連事業	65.0 (内間接所有 40.0)	金型及びプレス加工の 製造・販売をしてい る。 役員の兼任あり
偉福科技工業(中山)有限 公司	中国広東省	千人民元 150,717	自動車部品 関連事業	73.2	自動車部品の委託加工 及び当社で金型機械装 置を販売している。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
エフテックノースアメリカ ・インコーポレーテッド	米国オハイオ州 トロイ	千米ドル 20	自動車部品 関連事業	100.0 (内間接所有 80.0)	北米子会社の統括をし ている。 役員の兼任あり
エフテックアールアンド ディノースアメリカ・イン コーポレーテッド	米国オハイオ州 トロイ	千米ドル 500	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品の新機種の 開発をしている。 役員の兼任あり
偉福科技工業(武漢)有限 公司	中国湖北省	千人民元 101,385	自動車部品 関連事業	51.7	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド	泰国アユタヤ県	千タイバーツ 850,000	自動車部品 関連事業	70.0	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
渡辺樹脂工業(株)	埼玉県春日部市	百万円 59	プラスチック成型	80.0	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
(株)リテラ	埼玉県 秩父郡小鹿野町	百万円 340	自動車部品 関連事業	52.6	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
福田模具技術(煙台)有限公司	中国山東省	千米ドル 500	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品用の金型設計 役員の兼任あり
エフテックアールアンドディリピン・インコーポレーテッド	比国ラグナ州	千ペソ 20,000	自動車部品 関連事業	100.0	自動車部品の新機種の 開発をしている。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
持分法適用関連会社 (株)城南製作所	長野県上田市	百万円 383	自動車部品 関連事業	28.6	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
ジョーナン・エフテック・ タイランド・リミテッド	泰国アユタヤ県	千タイバー ツ 137,000	自動車部品 関連事業	23.4	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
ジョーナンアメリカ・イン コーポレーテッド	米国ケンタッ キー州	千米ドル 3,230	自動車部品 関連事業	19.4 (内間接所有 19.4)	自動車部品の委託加工 役員の兼任あり
ジョーナン・デ・メキシコ ・ソシエダアノニマ・デ・ カピタルバリアブレ	墨国グロナファ ト州	千米ドル 3,000	自動車部品 関連事業	36.1 (内間接所有 16.1)	自動車部品の委託加工

(注) 1. 印は特定子会社に該当する会社であります。

2. その他の関係会社である本田技研工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。なお、内容につきましては「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」の関連当事者情報に記載しております。

3. エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド、エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドおよびエフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドおよび偉福科技工業(中山)有限公司については、売上高(関連会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当該連結子会社の「主要な損益情報等」は下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	23,765	859	612	7,866	9,698
エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	22,714	1,218	832	5,304	13,866
エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	16,260	109	94	2,409	5,415
偉福科技工業(中山)有限公司	14,931	1,572	1,374	5,405	8,486

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品関連事業	5,397 (1,249)
合計	5,397 (1,249)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が前期末に比し、767名増加したのは、主に(株)エフテック(提出会社)で定期採用により105名増加したこと、今期より本格稼働を始めたエフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッドの従業員数が増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,001 (488)	33.82	10.29	5,324,208

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員が前期末に比し、78名増加したのは、定期採用により105名増加した為です。
3. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(株)エフテック(提出会社)とフクダエンジニアリング(株)(連結子会社)の労働組合は、エフテック労働組合と称し、上部団体の全日本自動車産業労働組合連合会(自動車総連)に加盟しており、平成21年3月31日における組合員数は897名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、昨年9月の米国サブプライムローン問題に端を発した大手証券会社の破綻をきっかけに未曾有の金融危機に突入り、世界同時不況へと拡大致しました。各産業で需要が急減速したことに加え、為替市場では円が急騰するなど、実態経済に大きく影響を及ぼしました。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、北米、ヨーロッパ向けフィットの生産開始、さらに国内ではフリード、インサイト及びクラリティの立上げがありました。

営業面においては、主要取引先である本田技研工業株式会社向けビジネスを中心に拡販に注力したほか、トヨタ自動車株式会社のハイランダー向け部品、日産自動車株式会社の次機種向けペダル部品の獲得に成功いたしました。

開発面においては、新たな接合技術として注目されているF S W（摩擦攪拌接合）を従来では不可能であった3次元での接合を可能にする「三次元摩擦攪拌接合設備システム」の開発を行い、本田技研工業株式会社の燃料電池車F C X クラリティのサブフレームに適用され、量産を開始いたしました。今後も軽量化対応の材料置換時の接合技術として応用性の高いF S W技術を進化させ、当社のコア技術へ成長させてまいります。

さらに、08年7月にはフィリピンにエフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立いたしました。フィリピンにある生産工場と連携し、ペダルを開発から生産までの一貫体制で展開し、効率を高め競争力の更なる強化を図ると共に、日米の開発部門と連携した全世界24時間開発の実現に向けて体制を確立致しました。また、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドは、昨年4月より量産を開始しております。

当連結会計年度は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が、全世界の自動車販売の急激な落ち込みの煽りを受け、国内、北米における生産台数が大幅に落ち込んだことから売上高は142,882百万円と前年同期比10.4%減となり、営業利益は2,754百万円と前年同期比68.3%減となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

日本は、主要取引先である本田技研工業株式会社への販売を主因に落ち込んだものの、前期末に子会社化した株式会社リテラの売上高が新規計上されたことにより売上高は56,362百万円と前期比2.8%の減収に止まっております。営業損失は急激な生産減による原価低減が追いつかず、2,057百万円と前期比184.2%増となりました。

北米は本田技研工業株式会社への販売が上記を主因に落ち込んだことにより売上高は63,298百万円と前期比21.7%減、営業利益も同様に3,100百万円と前期比35.9%減となりました。

アジアはエフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの本格稼働に伴い、売上高は23,220百万円と前期比12.8%増となる一方、営業利益は立ち上げ費用の増加もあり、2,371百万円と前期比9.1%減となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失226百万円、減価償却費7,799百万円、売上債権の減少で4,817百万円、有利子負債の純増6,182百万円等により増加し、一方で、有形固定資産取得による支出11,324百万円、仕入債務の減少5,355百万円、未払費用の減少757百万円、法人税等の支払981百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ、169百万円（4.2%）増加し、当連結会計年度末には4,213百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

これは主に税金等調整前当期純損失226百万円、減価償却費7,799百万円、売上債権の減少4,817百万円、仕入債務が5,355百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は7,394百万円（前連結会計年度末比26.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

これは主に亀山第2工場の増設と新機種に伴う設備投資で有形固定資産11,324百万円を取得しましたが、投資活動により使用した資金は11,906百万円（前連結会計年度末比30.0%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

これは主に長期借入金による収入12,004百万円にて、長期借入金を5,373百万円返済した結果、財務活動で得られた資金は4,906百万円（前連結会計年度末比24.8%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	156,039	101.5
合計(百万円)	156,039	101.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	133,503	92.9	21,528	76.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	142,882	89.6
合計(百万円)	142,882	89.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	51,308	32.2	46,026	32.2
ホンダオブアメリカ・マニユファク チャリング・インコーポレーテッド	23,496	14.7	20,558	14.4
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	22,393	14.1	16,660	11.7
ホンダ・マニユファクチャリングオブ アラバマ・エルエルシー	19,703	12.4	14,580	10.2
広州本田汽車有限公司	1,746	5.7	10,876	7.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、不透明であり、景気底入れのハードルは高い状況にあると言えます。また、自動車業界は消費不振と国際間の激しい競争にさらされております。そのような経営環境に打ち勝つべく、昨年11月に社長を委員長とする企業体質改革委員会を発足させ、あらゆる領域において聖域を持たず、仕事の仕方を“ゼロ、”ベースで見直し、体質を強化するとともにコスト削減に努めております。

具体的には、以下の施策を実施してまいります。

組織力の強化

平成21年3月、外部環境への迅速な対応、役責の明確化を目的とした組織力の強化を実施。これにより品質、サービス、開発及びコスト競争力に磨きをかけ、得意先の信頼度を高めてまいります。

投資の全面凍結

当社グループの能力増強投資については、原則全面凍結とし、その他の投資については優先順位を明確にし、実施してまいります。

合理化施策

企業体質改革委員会により全てのコストを見直し、抜本的な生産効率の改善、グローバル生産体制の見直しを実施し、業務改善及び費用の大幅な削減を実施いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

当社グループをとりまく経営環境は、昨年9月の米国サブプライムローン問題に端を発した大手証券会社の破綻をきっかけに未曾有の金融危機に突入し、世界同時不況へと拡大し、当社グループにも大きな影響を及ぼしました。このように市場経済が停滞し、需要減少が長引くと、自動車販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)取引先の集中

当社グループは主要取引先である本田技研工業株式会社（「以下ホンダ」という。）およびホンダグループに86.1%の販売を依存しており、その受注が減少することにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。その対策として顧客基盤を多様化しよう努めておりますが、かかる拡販努力が計画通り進捗しない可能性があります。

(3)為替の変動

当社グループの事業は海外に61.4%（北米44.3%、アジア16.7%、欧州0.4%）依存しており、為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響します。

当社の業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(4)特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因により影響を受け、コストを増加させる可能性があります。

(5)有利子負債依存

当社グループでは、これまで事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入及び社債により調達しており、有利子負債は高い水準（平成21年3月期44,076百万円 総資産比率55.2%）にあります。

当社グループは今後、有利子負債比率の削減による財務体質強化に努める方針であります。

また、かかる有利子負債依存度の高さにより、今後の財政状態及び経営成績は金利上昇時には悪影響を受ける可能性があるほか、既存借入金借換時等の資金調達についても金融システム懸念発生時には悪影響を受ける可能性があります。

(6)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備の定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響により、生産能力が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

当社が契約している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
成宇工業股分有限公司	中華民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成6年12月21日 至平成11年12月20日 以降一年の自動更新
ティッセンクルップ・オート モーティブ・タレント・リミ テッド	英国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成11年6月7日 至平成21年6月6日 以降一年の自動更新
プログレッシブ・ツールズア ンド・コンポーネンツ・リミ テッド	印度	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成8年11月29日 以降出資中継続契約
ワイピーエス・リミテッド	土耳其	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成12年4月1日 至平成17年3月31日 以降一年の自動更新
ベトナム・オートパーツ・カン パニー・リミテッド	越南	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成17年12月27日 至平成22年12月26日
エスエムシー・カンパニー・ リミテッド	大韓民国	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成18年4月4日 至平成23年4月3日 以降一年の自動更新
ティッセンクルップ・オート モーティブ・システムズ・ブ ラジル	伯刺西爾	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成19年9月27日 至平成24年9月26日 技術援助対象商品の 生産が終了するまで 契約は継続
ジョスクノス・エー・エス	土耳其	自動車部品	製造販売に関する技術援助契約	自平成19年11月1日 至平成24年10月31日 技術援助対象商品の 生産が終了するまで 契約は継続

(注) ロイヤリティとして販売高の一定率を受け取っております。

(2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)エフテック (当社) エフアンドピー・マニュ ファクチャリング・イン コーポレーテッド (連結子会社) エフアンドピーアメリカ ・マニュファクチャリン グ・インコーポレーテッ ド (連結子会社)	ティー・アイ・ コーポレートサー ビス・リミテッド (パリフォーム・ インコーポレー テッド)	英国	自動車部品	パイプ成形に関 する技術導入	自平成6年10月20日 至平成21年10月20日

(注) ロイヤリティは各社の販売高の一定率を支払う契約となっております。

(3) 新たに締結した重要な契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、世界に通用する総合機能部品メーカーを目指して自動車の環境・安全問題への取り組みをメインテーマとし、かつ魅力ある商品の開発を目指しております。

商品開発面では、過去3年前から開発を進めてまいりましたサブフレーム、サスペンション・アーム、ペダル関係部品を、本田技研工業株式会社のグローバル生産機種である「アコード」「フィット」のフルモデルチェンジにて、開発から生産まで一貫展開を行い「日本」「アメリカ」に続き、今期「タイ」「中国」での量産も計画通り立ち上げ、特にその中では、本田技研工業株式会社より高い評価を頂き優良感謝賞『開発部門賞』を受賞したH型リヤアクスルビームを「フィット」に適用し、大型シャーシ骨格部品をグローバル生産対応できる実力を証明し高い評価をいただきました。

新技術では、新接合技術として注目されているFSW（摩擦攪拌接合）を従来では不可能であった3次元での接合を可能にした、独自技術である「三次元摩擦攪拌接合設備システム」の開発を行い本田技研工業株式会社の燃料電池車FCXクラリティのサブフレームに適用し量産を開始いたしました。

さらに、07年7月に新拠点へ移転し本格活動始めた、北米の開発拠点であるエフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッドに続き、08年7月にはフィリピンにエフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドを設立いたしました。フィリピンにある生産工場と連携し、ペダルを開発から生産までの一貫体制にて展開し効率を高め競争力の更なる強化を図ると共に、日米の開発部門と連携した世界24時間開発の実現に向けて体制を確立致しました。

当連結会計年度における研究開発費は一般管理費に計上した1,940百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度の総資産は79,885百万円であり、前年度末に比べ14,965百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産、繰延税金資産の減少によるものであります。

負債は61,544百万円であり、前年度末比5,905百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金の減少によるものであります。

自己資本につきましては、9,965百万円であり、前年度末に比べ7,802百万円減少しました。自己資本比率は12.5%（前年度18.7%）となっております。

(2)経営成績

「1 業績等の概況(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については自動車部品関連事業を中心に12,247百万円実施しております。その主なものは新機種立上げに伴う4,474百万円です。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (埼玉県南埼玉郡菟宮蒲町)	会社統括業務	総括業務施設	38	53	0 (771)	-	15	107	137 (8)
久喜事業所 (埼玉県南埼玉郡菟宮蒲町)	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	1,049	3,153	2,464 (119,668)	88	900	7,656	325 (182)
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	4,416	4,294	1,024 (75,610)	57	328	10,122	383 (247)
芳賀テクニカルセンター (栃木県芳賀郡芳賀町)	自動車部品関連事業	研究開発設備	646	125	314 (15,800)	-	155	1,242	156 (51)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
フクダエンジニアリング(株)	埼玉県北埼玉郡騎西町	自動車部品関連事業	金型製作設備	214	57	603 (8,025)	-	6	882	62 (26)
(株)九州エフテック	熊本県山鹿市	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	246	88	256 (40,087)	-	2	594	83 (25)
渡辺樹脂工業(株)	埼玉県春日部市	プラスチック部品	プラスチック成型	11	7	42 (985)	7	6	76	7 (10)
(株)リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町	アルミダイカスト部品	アルミダイカスト成型	824	516	504 (15,736)	54	249	2,150	246 (81)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	加国オンタリオ州	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	2,525	1,374	76 (416,825)	71	116	4,163	579 (79)
エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	2,086	5,862	68 (153,780)	-	752	8,770	623 (130)
エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	比国ラグナ州	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	237	451	-	-	46	736	437 (271)
ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	加国オンタリオ州	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	1,026	2,690	55 (161,872)	-	112	3,885	230 (17)
エフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	米国ジョージア州	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	1,447	2,126	129 (206,390)	-	20	3,723	247 (59)
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノマ・デ・カピタルバリアブル	墨国ケレタロ州	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	231	334	37 (18,685)	-	19	624	182 -
偉福科技工業(中山)有限公司	中国広東省中山市	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	770	2,355	-	-	231	3,357	877 (13)
エフテックアールアンドディーノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	自動車部品関連事業	研究開発設備	8	21	-	84	23	139	35 -
偉福科技工業(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	903	1,008	-	-	233	2,145	464 (4)
エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド	タイ国アユタヤ県	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	692	1,560	213 (47,590)	-	44	2,509	286 (45)
福田模具技術(煙台)有限公司	中国山東省	自動車部品関連事業	自動車部品用の金型設計	-	-	-	-	6	6	13 -
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド	比国ラグナ州	自動車部品関連事業	研究開発設備	0	12	-	-	9	22	9 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型治工具、什器備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ㈱九州エフテック(国内子会社)の土地256百万円(40,087㎡)は、提出会社から賃借しているものであります。

3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

4. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料		従業員数(人)
			機械装置及び運搬具(百万円)	金型治工具(百万円)	
(株)エフテック (提出会社・久喜事業所他)	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	510	1,124	1,001 (488)
(株)リテラ	自動車部品関連事業	自動車部品関連事業	301	-	246 (81)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては地域別会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
(株)エフテック (提出会社 久喜事業所)	埼玉県南埼玉郡	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	1,170	-	自己資本及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	新機種立上に伴う設備増強
(株)エフテック (提出会社 亀山事業所)	三重県亀山市	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	321	-	自己資本及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	新機種立上に伴う設備増強
エフアンドピー ジョージア・マ ニユファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド	米国ジョージア州	自動車部品関連事業	自動車部品関連設備	661	-	自己資本及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	新機種立上に伴う設備増強

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成19年2月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,009	4,008
新株予約権の数(個)	800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,142,045	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,520	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成23年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,520 資本組入額 1,760	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	該当事項なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付する。	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月21日 (注1)	1,500,000	12,390,000	898	2,677	918	3,115

(注)1. 有償第三者割当

主な割当先 本田技研工業株 300,000株
発行価格 1,267円 資本組入額 599円
有償一般募集 1,200,000株
発行価格 1,267円 資本組入額 599円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	27	91	31	3	6,149	6,328	-
所有株式数 (単元)	-	24,358	1,953	37,365	2,510	6	57,689	123,881	1,900
所有株式数の割 合(%)	-	19.66	1.58	30.16	2.03	0.00	46.57	100.00	-

(注)1. 自己株式3,660株は「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に60株に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,841	14.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	292	2.36
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	272	2.20
エフテック社員持株会	埼玉県南埼玉郡菟蒲町昭和沼19番地	265	2.13
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚町42-43	189	1.52
計	-	6,899	55.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600 (相互保有株式) 普通株式 103,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,000	122,810	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	同上
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,810	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)エフテック	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地	3,600	-	3,600	0.03
(相互保有株式) 株)城南製作所	長野県上田市丸子866番地7	100,000	-	100,000	0.81
株)リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町両神簿2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,100	-	107,100	0.86

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	5,050
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,660	-	3,660	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。また、自己株式の取得や償却など、自社株式の取り扱いにつきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当は、株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款34条に定めております。

また、重要な経営指標といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目処を10%以上としていくことを配当方針としておりましたが、当期の配当金につきましては平成21年3月期決算におきまして当期純損失を計上したことや今後の経営環境が不透明であることなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を無配へ、年間配当金は中間配当させて頂いた一株当たり10円と致しました。

なお、上記基本方針に基づき、次期の配当金につきましては、期末に10円、年間10円の配当を行うことを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会	123	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成17年3月	第51期 平成18年3月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月
最高(円)	710	1,690	3,200 1,935	2,900	1,777
最低(円)	520	595	1,825 1,330	1,235	371

(注) 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,079	820	524	465	459	465
最低(円)	560	459	371	395	380	407

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		福田 秋秀	昭和15年7月25日生	昭和39年4月 飛鳥建設株式会社入社 昭和42年4月 当社入社 昭和42年12月 専務取締役 昭和52年11月 代表取締役専務 昭和58年10月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 昭和59年12月 代表取締役社長 平成6年1月 株式会社九州エフテック代表取 締役社長 平成10年3月 安全センター株式会社代表取締 役会長 平成11年4月 エフテックフィリピン・マニュ ファクチャリング・インコーポ レーテッド代表取締役会長(現 任) 平成11年5月 ダイナミグ・マニュファクチャ リングオブ・ストラッドフォード ・インコーポレーテッド代表 取締役会長 平成11年5月 エフアンドピー・マニュファク チャリング・インコーポレー テッド代表取締役会長 平成11年6月 エフアンドピーアメリカ・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長 平成12年10月 エフアンドピージョージア・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役会 長 平成13年6月 エフイージー・デ・ケタロ・ ソシエダアノニマ・デ・カピタ ルバリアブレ代表取締役会長 (現任) 平成14年1月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成14年4月 代表取締役会長(現任) 平成14年6月 フクダエンジニアリング株式会 社代表取締役会長(現任) 平成16年11月 偉福科技工業(武漢)有限公司 代表取締役会長(現任) 平成18年3月 エフテック・マニュファクチャ リング(タイランド)リミテッ ド代表取締役会長(現任) 平成19年12月 福田模具技術(煙台)有限公司 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,691

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		木村 嗣夫	昭和23年6月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年2月 久喜事業所長 平成11年4月 開発企画本部営業管理室営業部長 平成11年6月 取締役 開発企画本部営業管理室長 平成12年4月 海外事業本部長 平成13年6月 常務取締役 社長付特命事項担当 平成14年1月 偉福科技工業(中山)有限公司 代表取締役社長 平成15年4月 上席執行役員 平成16年6月 専務取締役 海外事業本部長 海外部門担当 平成17年4月 取締役副社長 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	9
代表取締役副社長		晝間 勉	昭和24年8月4日生	昭和61年3月 当社入社 平成14年4月 経営管理室長 平成15年6月 取締役 管理部門担当 平成16年6月 常務取締役 平成17年4月 専務取締役 営業部門担当 平成18年6月 取締役副社長 平成19年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)4	11
取締役兼副社長執行役員	生産、購買、品質保証本部管掌	永橋 信夫	昭和22年12月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年11月 亀山工場長 平成11年10月 エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド取締役副社長 平成12年6月 取締役 平成13年4月 亀山事業所長 平成15年2月 常務取締役 製造部門担当 平成15年4月 生産企画担当 平成16年4月 フクダエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成16年6月 専務取締役 平成20年4月 取締役兼副社長執行役員(現任) 平成21年4月 生産、購買、品質保証本部管掌(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼専務 執行役員	北米事業 統括	山野 正史	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年9月 亀山工場工場長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年4月 上席執行役員 平成15年6月 エフアンドピーアメリカ・マ ニユファクチャリング・イン コーポレーテッド社長 平成19年3月 エフアンドピーアメリカ・マ ニユファクチャリング・イン コーポレーテッド社長 エフテックノースアメリカ・イ ンコーポレーテッド社長(現 任) 平成19年6月 専務取締役 平成20年4月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)4	14
取締役兼専務 執行役員	管理本部 長	梅津 啓二	昭和25年7月24日生	平成10年7月 あさひ東京投信株式会社(現・ ソシエテジェネラルアセットマ ネジメント株式会社)入社 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成15年6月 財務部門担当 平成17年4月 常務取締役 経営管理室長 経営企画担当 平成20年4月 取締役兼専務執行役員(現任) 管理部門担当 平成21年3月 管理本部長(現任)	(注)4	12
取締役兼専務 執行役員	生産本部 長	福田 祐一	昭和42年12月1日生	平成6年12月 当社入社 平成12年4月 エフアンドピージョージア・マ ニユファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成15年4月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 海外事業本部本部長 平成19年4月 上席執行役員 亀山事業所長 平成20年4月 専務執行役員 製造部門担当 平成20年6月 取締役兼専務執行役員(現任) 平成21年3月 生産本部長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	営業本部 長	豊田 正雄	昭和28年10月11日生	昭和56年6月 当社入社 平成15年11月 営業企画室長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員 エフアンドピージョージア・マ ニュファクチャリング・イン コーポレーテッド代表取締役社 長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年5月 営業部門担当 平成20年6月 取締役兼常務執行役員(現任) 平成21年3月 営業本部長(現任)	(注)4	6
常勤 監査役		宮村 彰	昭和21年10月15日生	昭和52年8月 当社入社 平成9年2月 亀山事業所管理部長 平成14年12月 亀山事業所管理ブロックリー ダー 平成16年6月 監査役(現任)	(注)5	4
常勤 監査役		村岡 芳彦	昭和22年1月26日生	平成4年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員兼エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド社長 平成20年4月 内部監査室 平成20年6月 監査役(現任)	(注)7	4
監査役		寺尾 克志	昭和26年2月23日生	昭和45年4月 本田技研工業株式会社入社 平成8年6月 ホンダオブアメリカ・マニュ ファクチャリング・インコーポ レーテッド主幹 平成14年4月 本田技研工業株式会社IT部IT 企画室主幹 平成18年4月 本田技研工業株式会社業務監査 室主幹(現任) 平成18年6月 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		依田 英男	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 埼玉銀行入行 平成13年12月 大和銀ホールディングス監査役 平成16年6月 りそな総合研究所取締役 平成17年5月 りそな総合研究所取締役副社長 平成18年5月 埼玉りそな産業協力財団副理事 長(現任) 平成18年6月 監査役(現任)	(注)6	-
計						1,777

- (注)1. 所有株式数には役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
なお、提出日現在(平成21年6月26日)の役員持株会による取得株式数は、確認ができないため、平成21年5月末現在の実質所有株式数を記載しております。
- 監査役寺尾克志、依田英男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 取締役兼専務執行役員 福田祐一は、代表取締役会長 福田秋秀の長男であります。
 - 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役の補欠監査役で、前任者の任期満了の時点までの任期。
 - 当社では、執行役員制度の導入により業務執行と監督機能を分離し相互チェック機能が果たされている他、重要事項の業務執行の決定については、監査役で構成される監査役会へ報告され、監督・監査される体制となっております。
- 執行役員は、16名で構成されており、うち5名は取締役が兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は多くの株主の皆様への負託に応え、且つ従業員、取引先、債権者、地域社会などの多岐に渡る関係者を重視する経営を目指しており、会社の持続性と長期的な株主利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本目標にいたしております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 経営管理機構

当社は、経営監視を客観的に行うため、執行役員制を導入し、また社外監査役を置き、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。

なお、取締役については、経営環境の変化に機敏に対応できるよう、任期を1年としております。

取締役会は、取締役13名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

当年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役15名に対し234百万円、監査役5名に対し34百万円の総額268百万円であります。

また、当年度に支払われた当社の役員賞与の額は、前年度末における取締役12名に対し120百万円、監査役4名に対し5百万円の総額125百万円であります。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

業務執行体制

当社は、地域・部門別に担当役員を配置し、運営体制を整備しております。取締役13名及び事業所長、室長8名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しておりましたが、社内外の経営変化に素早く対応するため平成21年2月12日の取締役会決議により、平成21年3月1日付けをもって2事業所、7室による機能別担当制を廃止し、全社機能を7本部、1室制とする事業本部制に変更しております。各本部には本部長をおき、役割の明確化と業務執行力の強化を図っております。

国内及び海外の生産拠点、現場において、より迅速な判断ができるよう執行役員を配置しております。

内部統制

当社は、担当部門が主要な業務執行に係るリスクを認識し、専門的な立場から管理責任者を設け、会議を開催し、損失の危険を未然に防止する体制としているほか、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室3名が、各部門の業務執行状況についての監査を行っております。

さらに、企業倫理の向上・法令遵守を基本に置いた企業行動倫理を「わたしたちの行動指針」として制定し、企業グループでの徹底を図り、コンプライアンスの確保に努めております。また、コンプライアンスの遵守状況を検証、整備して方針を策定する機関として役員で構成される「企業倫理委員会」や企業倫理の意識高揚を目的として「企業倫理改善提案窓口」を設置し、内部通報者が保護されるシステムとなっております。

2 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	寺山 昌文	新日本有限責任監査法人
	志村さやか	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. また、当該会計監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士11名、会計士補等11名の計22名であります。

3 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役 寺尾 克志および依田 英男と当社の利害関係はありません。

4 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当年度において、取締役会を20回、経営会議を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。監査役会は、14回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と内部監査室が単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社合計15社に対し、業務監査を実施いたしました。

5 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

6 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするためのものであります。

7 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。なお当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	73	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	73	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び第53期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び第54期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,082	4,216
受取手形及び売掛金	² 16,863	² 10,682
たな卸資産	11,791	-
商品及び製品	-	1,927
仕掛品	-	2,245
原材料及び貯蔵品	-	4,948
繰延税金資産	432	92
その他	2,765	1,700
貸倒引当金	-	258
流動資産合計	35,935	25,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2, 3} 17,261	^{2, 3} 17,378
機械装置及び運搬具（純額）	^{2, 3} 21,833	^{2, 3} 23,694
金型治工具（純額）	³ 1,170	³ 687
土地	² 4,974	² 5,528
リース資産（純額）	-	³ 388
建設仮勘定	7,582	1,633
その他（純額）	^{2, 3} 668	^{2, 3} 716
有形固定資産合計	53,491	50,027
無形固定資産		
ソフトウェア	287	316
施設利用権	² 273	² 250
その他	-	443
無形固定資産合計	560	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,047	¹ 1,608
長期貸付金	404	294
繰延税金資産	1,852	588
その他	645	885
貸倒引当金	88	85
投資その他の資産合計	4,861	3,291
固定資産合計	58,914	54,329
資産合計	94,850	79,885

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,335	9,897
短期借入金	2 15,562	2 14,100
1年内償還予定の社債	-	2,233
1年内返済予定の長期借入金	2 4,871	2 4,966
リース債務	-	233
未払法人税等	210	551
未払金	4,522	2,142
設備関係支払手形	1,344	265
役員賞与引当金	134	-
その他	2,685	1,752
流動負債合計	45,666	36,143
固定負債		
社債	8,695	6,456
長期借入金	2 10,805	2 16,318
リース債務	-	287
繰延税金負債	403	591
退職給付引当金	1,289	1,299
役員退職慰労引当金	209	221
長期未払金	197	106
負ののれん	28	19
その他	154	98
固定負債合計	21,783	25,401
負債合計	67,450	61,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	12,557	7,493
自己株式	20	20
株主資本合計	18,329	13,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	67
為替換算調整勘定	854	3,367
評価・換算差額等合計	561	3,300
少数株主持分	9,631	8,375
純資産合計	27,399	18,340
負債純資産合計	94,850	79,885

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	159,425	142,882
売上原価	6 138,945	1, 6 127,990
売上総利益	20,480	14,891
販売費及び一般管理費	2, 6 11,793	2, 6 12,137
営業利益	8,686	2,754
営業外収益		
受取利息	80	58
受取配当金	37	35
持分法による投資利益	220	-
その他	163	202
営業外収益合計	503	295
営業外費用		
支払利息	1,134	1,182
為替差損	569	302
持分法による投資損失	-	69
その他	58	60
営業外費用合計	1,762	1,615
経常利益	7,426	1,434
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 9
投資有価証券売却益	-	1
持分変動利益	104	-
その他	-	0
特別利益合計	117	11
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 3
固定資産除却損	5 235	5 136
投資有価証券評価損	1	3
会員権売却損	0	-
減損損失	7 10	7 1,138
デリバティブ解約損	-	295
たな卸資産評価損	-	73
その他	-	22
特別損失合計	255	1,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,288	226
法人税、住民税及び事業税	2,020	1,139
過年度法人税等	-	84
法人税等調整額	153	1,874
法人税等合計	1,867	3,099
少数株主利益	1,269	990
当期純利益又は当期純損失()	4,151	4,316

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
前期末残高	8,715	12,557
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	202
当期変動額		
剰余金の配当	309	544
当期純利益又は当期純損失()	4,151	4,316
当期変動額合計	3,842	4,861
当期末残高	12,557	7,493
自己株式		
前期末残高	12	20
当期変動額		
自己株式の取得	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
前期末残高	14,494	18,329
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	202
当期変動額		
剰余金の配当	309	544
当期純利益又は当期純損失()	4,151	4,316
自己株式の取得	7	0
当期変動額合計	3,834	4,861
当期末残高	18,329	13,265

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	608	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	226
当期変動額合計	315	226
当期末残高	293	67
為替換算調整勘定		
前期末残高	74	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	928	2,512
当期変動額合計	928	2,512
当期末残高	854	3,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	2,739
当期変動額合計	1,243	2,739
当期末残高	561	3,300
少数株主持分		
前期末残高	8,288	9,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,342	1,256
当期変動額合計	1,342	1,256
当期末残高	9,631	8,375
純資産合計		
前期末残高	23,466	27,399
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	202
当期変動額		
剰余金の配当	309	544
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,151	4,316
自己株式の取得	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	3,995
当期変動額合計	3,933	8,856
当期末残高	27,399	18,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,288	226
減価償却費	7,138	7,799
負ののれん償却額	1	9
持分法による投資損益(は益)	220	69
持分変動損益(は益)	104	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	1	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	103	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	134
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	256
受取利息及び受取配当金	118	93
支払利息	1,134	1,182
社債発行費	26	-
為替差損益(は益)	29	-
有形固定資産売却損益(は益)	5	5
有形固定資産除却損	235	136
デリバティブ解約損	-	295
減損損失	10	1,138
売上債権の増減額(は増加)	1,238	4,817
たな卸資産の増減額(は増加)	1,528	1,432
その他の流動資産の増減額(は増加)	692	930
仕入債務の増減額(は減少)	181	5,355
未払費用の増減額(は減少)	223	757
その他の流動負債の増減額(は減少)	681	1,949
その他	255	28
小計	14,091	9,525
利息及び配当金の受取額	113	104
利息の支払額	1,136	1,153
デリバティブ解約の支出額	-	100
法人税等の支払額	3,053	981
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,015	7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,919	11,324
有形固定資産の売却による収入	26	21
無形固定資産の取得による支出	173	537
投資有価証券の取得による支出	26	83
投資有価証券の売却による収入	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 448	-
貸付けによる支出	323	100
その他	35	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,004	11,906

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,976	448
長期借入れによる収入	5,787	12,004
長期借入金の返済による支出	4,647	5,373
社債の発行による収入	2,447	-
社債の償還による支出	2,358	-
自己株式の取得による支出	-	0
少数株主からの払込みによる収入	985	-
配当金の支払額	309	544
少数株主への配当金の支払額	352	439
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,528	4,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	716	169
現金及び現金同等物の期首残高	4,760	4,043
現金及び現金同等物の期末残高	4,043	4,213

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 16社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業(武漢)有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド 渡辺樹脂工業(株) (株)リテラ 福田模具技術(煙台)有限公司 上記のうち、(株)リテラについては当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、福田模具技術(煙台)有限公司については当社子会社フクダエンジニアリング(株)が新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社</p> <p>(株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 17社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業(武漢)有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド 渡辺樹脂工業(株) (株)リテラ 福田模具技術(煙台)有限公司 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド 上記のうち、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社</p> <p>(株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 (株)三共プレス工業</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 3社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション 持分法を適用していない関連会社の数 1社 プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 (株)三共プレス工業</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 4社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブル ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブルについては、当連結会計年度において新たに設立したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左 持分法を適用していない関連会社の数 1社 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド、渡辺樹脂工業(株)、福田模具技術(煙台)有限公司の決算日は12月31日、(株)リテラの決算日は2月29日であります。</p> <p>なお、渡辺樹脂工業(株)は、決算期の変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド、渡辺樹脂工業(株)、福田模具技術(煙台)有限公司の決算日は12月31日、(株)リテラの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は134百万円減少し、税金等調整前当期純損失は208百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。</p> <p>その他については定率法を採用しております。また、在外連結子会社等については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建資産負債の換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建社債 借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨 建社債の元利金について通貨スワッ プを、金利変動リスクをヘッジする為 金利スワップを利用し、原則として ヘッジ対象の100%をヘッジする方針 であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象 に関する重要な条件が同一であり、か つヘッジ開始時及びその後も継続し て相場変動及びキャッシュ・フロー 変動を完全に相殺することを判定し ております。 ただし、特例処理によっているスワッ プについては、有効性の評価を省略し ております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、 投資ごとにその効果の発現する期間を見 積り、20年以内の定額法により償却を行っ ております。渡辺樹脂工業(株)、(株)リテラに 対するものは計上後20年間で償却を行っ ております。</p> <p>なお、(株)リテラに対するものは当連結会計 年度末に発生したため、翌連結会計年度よ り償却することとしております。</p>	のれん及び負ののれんの償却については、 投資ごとにその効果の発現する期間を見 積み、20年以内の定額法により償却を行っ ております。
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。当期純損失は40百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,153百万円、2,974百万円、5,663百万円であります。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 795百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及び売掛金 448百万円 (- 百万円)</p> <p>建物及び構築物 4,736 (4,251)</p> <p>機械装置及び運搬具 7,783 (7,725)</p> <p>土地 2,285 (1,681)</p> <p>その他の有形固定資産 0 (-)</p> <p>施設利用権 171 (-)</p> <hr/> <p>計 15,427 (13,658)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,135百万円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 77 (61)</p> <p>長期借入金 219 (180)</p> <hr/> <p>計 1,432 (241)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 58,520百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 583百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及び売掛金 304百万円 (- 百万円)</p> <p>建物及び構築物 6,483 (5,862)</p> <p>機械装置及び運搬具 7,745 (7,703)</p> <p>土地 2,186 (1,681)</p> <p>その他の有形固定資産 0 (-)</p> <p>施設利用権 144 (-)</p> <hr/> <p>計 16,864 (15,248)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 3,634百万円 (2,350)</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 1,060 (1,060)</p> <p>長期借入金 4,731 (3,821)</p> <hr/> <p>計 9,426 (7,231)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記のうち当社が担保に供している資産については、根抵当権(極度額180百万円)が設定されています。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 61,766百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
4. 偶発債務	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1)当社グループのエフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドは、平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関しカナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されております。</p> <p>(2)当社グループのダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドは、平成14年3月期から平成18年3月期までの当社との取引に関し、カナダ税務当局における調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかもしれない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,278百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,924百万円</p> <p>7. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っておりますが、遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p>	運搬費	2,356百万円	給料手当・賞与	3,278百万円	退職給付費用	115百万円	役員賞与引当金繰入額	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	減価償却費	275百万円	研究開発費	1,924百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	125百万円	金型治工具	56百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">134百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,458百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,940百万円</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	運搬費	1,872百万円	給料手当・賞与	3,458百万円	退職給付費用	120百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	減価償却費	391百万円	研究開発費	1,940百万円	貸倒引当金繰入額	262百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	116百万円	金型治工具	10百万円	その他	0百万円
運搬費	2,356百万円																																																										
給料手当・賞与	3,278百万円																																																										
退職給付費用	115百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	134百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																										
減価償却費	275百万円																																																										
研究開発費	1,924百万円																																																										
機械装置及び運搬具	12百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	6百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
建物及び構築物	53百万円																																																										
機械装置及び運搬具	125百万円																																																										
金型治工具	56百万円																																																										
運搬費	1,872百万円																																																										
給料手当・賞与	3,458百万円																																																										
退職給付費用	120百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																										
減価償却費	391百万円																																																										
研究開発費	1,940百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	262百万円																																																										
機械装置及び運搬具	8百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
建物及び構築物	9百万円																																																										
機械装置及び運搬具	116百万円																																																										
金型治工具	10百万円																																																										
その他	0百万円																																																										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建設仮勘定	久喜事業所 (南埼玉郡 菫蒲町)	10	自動車部品 生産関連設備	建物附属設備、構 築物、機械装置、車 両運搬具、什器備 品、金型冶工具	久喜事業所 (南埼玉郡 菫蒲町)	516
<p>上記の資産については、遊休状態で今後の使用見込みが未確定なため減損損失を計上しました。当該建設仮勘定の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>				自動車部品 生産関連設備	建物附属設備、構 築物、機械装置、車 両運搬具、什器備 品、金型冶工具、 リース資産、リー ス資産減損勘定	亀山事業所 (三重県亀山 市)	305
				遊休設備	建物附属設備、構 築物、機械装置、車 両運搬具、什器備 品、金型冶工具、 リース資産、リー ス資産減損勘定	久喜事業所 (南埼玉郡 菫蒲町)	72
				自動車部品 生産関連設備	リース資産、のれ ん	㈱リテラ (埼玉県 秩父市)	243
				<p>当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社の自動車部品生産設備のうち、当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その資産の帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、生産設備集約化、稼働終了等から将来の使用見込のなくなった設備について、その帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、一部の設備については対応する営業損益が継続してマイナスとなるため、回収可能価額（使用価値）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、連結子会社㈱リテラに関して取得時に想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額（零円）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
	<p>主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>金型冶工具</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,138百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額の評価にあたって測定した使用価値に関しては将来キャッシュ・フローを割引率4.25%により割り引いております。</p>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	509百万円	金型冶工具	202百万円	リース資産	87百万円	その他の有形固定資産	0百万円	リース資産減損勘定	82百万円	施設利用権	2百万円	のれん	243百万円	計	1,138百万円
建物及び構築物	11百万円																		
機械装置及び運搬具	509百万円																		
金型冶工具	202百万円																		
リース資産	87百万円																		
その他の有形固定資産	0百万円																		
リース資産減損勘定	82百万円																		
施設利用権	2百万円																		
のれん	243百万円																		
計	1,138百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	24	9	-	34
合計	24	9	-	34

(注) 自己株式の増加9千株は、当社の株式を保有している連結子会社及び持分法適用会社に対する当社の株式所有比率が増加したことに伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	利益剰余金	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	34	0	-	34
合計	34	0	-	34

(注) 自己株式の普通株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	123	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,043百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)リテラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,161百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既存取得分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,082百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39百万円	現金及び現金同等物	4,043百万円	流動資産	2,161百万円	固定資産	2,465	流動負債	3,122	固定負債	1,498	負ののれん	8	少数株主持分	7	計	0	連結開始前の既存取得分	0	新規連結子会社の取得価額	0	新規連結子会社の現金及び現金同等物	448	連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	448	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ638百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,216百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	4,213百万円
現金及び預金勘定	4,082百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39百万円																																		
現金及び現金同等物	4,043百万円																																		
流動資産	2,161百万円																																		
固定資産	2,465																																		
流動負債	3,122																																		
固定負債	1,498																																		
負ののれん	8																																		
少数株主持分	7																																		
計	0																																		
連結開始前の既存取得分	0																																		
新規連結子会社の取得価額	0																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	448																																		
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	448																																		
現金及び預金勘定	4,216百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																																		
現金及び現金同等物	4,213百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備 金型治工具・機械及び装置 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,435	2,751	2,683	機械装置及び運搬具	3,987	1,906	-	2,081
金型治工具	2,827	1,525	1,302	金型治工具	1,600	1,290	82	226
その他の有形固定資産	472	225	247	その他	286	156	-	130
計	8,735	4,501	4,233	計	5,875	3,353	82	2,438
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,748百万円 1年超 2,484 合計 4,233				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 885百万円 1年超 1,635 合計 2,521				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,037百万円 減価償却費相当額 2,037百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,649百万円 減価償却費相当額 1,649百万円 減損損失 82百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	616百万円	1年内	245百万円
1年超	1,678	1年超	1,053
合計	2,294	合計	1,299

(有価証券関係)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	403	952	549	362	689	326
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	403	952	549	362	689	326
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	17	16	1	77	52	25
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17	16	1	77	52	25
	合計	420	968	548	440	742	301

(2)前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	5	1	-

(3)時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	282	282

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結グループは、デリバティブ取引をヘッジ目的に限定して利用しており、投機を目的としておりません。</p> <p>当連結グループが利用するデリバティブ取引は、通貨関連では、将来の為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップ取引を利用し、商品関連では、将来のアルミニウムの価格変動リスクをヘッジする為、コモディティスワップ取引を利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p> <p>なお、当連結グループは信用度の高い金融機関をデリバティブ取引の相手先としており、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>また、経理部門はデリバティブ取引の実行に際しては、財務担当役員の承認を得て、かつ毎月定期的にデリバティブ取引の残高状況、損益状況をとりまとめ、財務担当役員に報告します。</p>	<p>当連結グループは、デリバティブ取引をヘッジ目的に限定して利用しており、投機を目的としておりません。</p> <p>当連結グループが利用するデリバティブ取引は、通貨関連では、将来の為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債及び借入金の元利金について通貨スワップ取引を、金利変動リスクをヘッジするため借入金について金利スワップ取引を利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p> <p>なお、当連結グループは信用度の高い金融機関をデリバティブ取引の相手先としており、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>また、経理部門はデリバティブ取引の実行に際しては、財務担当役員の承認を得て、かつ毎月定期的にデリバティブ取引の残高状況、損益状況をとりまとめ、財務担当役員に報告します。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	103	-	99	3	651	-	682	30
	加ドル	104	-	97	6	148	-	153	5
	通貨スワップ取引 受取タイバツ ・支払円	-	-	-	-	343	343	65	65
合計	207	-	197	10	1,143	343	901	30	

前連結会計年度

- (注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度

- (注) 1. 上記為替予約には、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象とし、個別財務諸表上は振当処理しているものを含んでおります。
2. 同左
3. 時価の算定方法
同左

(2)商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティ スワップ取引 支払固定・受取変動	546	403	194	194	-	-	-	-
	合計	546	403	194	194	-	-	-	-

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度

(3)金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 タイパーツ 変動受取・固定支払	-	-	-	-	364	351	34	34
	合計	-	-	-	-	364	351	34	34

前連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社は確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に、昭和45年から加入しております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ．退職給付債務	3,432	3,782
ロ．年金資産	1,866	1,837
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,566	1,944
ニ．未認識数理計算上の差異	277	645
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,289	1,299
ト．前払年金費用	-	-
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	1,289	1,299

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ．勤務費用（注3）	231	259
ロ．利息費用	63	70
ハ．期待運用収益	47	54
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	74	48
ホ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	322	324

(注) 1．前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金（事業主負担分）228百万円を支出しております。

2．当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金（事業主負担分）232百万円を支出しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はイ．勤務費用に含んでおります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) 同左
イ．退職給付見込額の期間配分方法		
ロ．割引率(%)	2.0	主として2.0
ハ．期待運用収益率(%)	2.5	主として2.5
ニ．数理計算上の差異の処理年数(年)	5	主として5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

1．積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	89,488百万円	74,298百万円
年金財政計算上の給付債務の額	86,403百万円	89,388百万円
差引額	3,085百万円	15,090百万円

2．制度全体に占める当社グループの加入員数割合

前連結会計年度	6.0%	(平成19年3月31日現在)
当連結会計年度	6.5%	(平成20年3月31日現在)

3．補足説明

上記1．の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,582百万円、剰余金 1,507百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。なお、上記2．の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>個別財務諸表項目</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>個別財務諸表項目</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852百万円</td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>個別財務諸表項目</td><td></td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費（海外連結子会社）</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td></tr> </table>	個別財務諸表項目		未払賞与	279百万円	未払事業税	21百万円	その他	130百万円	連結修正項目		棚卸資産の未実現利益の消去	160百万円	評価性引当額	14百万円	繰延税金資産合計	578百万円	繰延税金資産（流動）の純額	432百万円	個別財務諸表項目		退職給付引当金	478百万円	役員退職慰労引当金	83百万円	減価償却費損金算入限度超過	468百万円	会員権評価損	32百万円	投資有価証券評価損	146百万円	繰越欠損金	633百万円	その他	139百万円	連結修正項目		固定資産の未実現利益の消去	1,099百万円	評価性引当額	877百万円	繰延税金資産合計	2,205百万円	繰延税金資産（固定）の純額	1,852百万円	連結修正項目		子会社の留保利益金	141百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	146百万円	繰延税金負債（流動）の純額	-百万円	個別財務諸表項目		其他有価証券評価差額金	219百万円	減価償却費（海外連結子会社）	535百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	756百万円	繰延税金負債（固定）の純額	403百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,516百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費（海外連結子会社）</td><td style="text-align: right;">878百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	187百万円	減価償却超過額	892百万円	貸倒引当金	137百万円	退職給付引当金	511百万円	繰越欠損金	1,516百万円	固定資産の未実現利益の消去	636百万円	その他	443百万円	評価性引当額	3,195百万円	繰延税金資産合計	1,129百万円	其他有価証券評価差額金	130百万円	減価償却費（海外連結子会社）	878百万円	その他	64百万円	繰延税金負債合計	1,074百万円	繰延税金資産（負債）の純額	55百万円
個別財務諸表項目																																																																																															
未払賞与	279百万円																																																																																														
未払事業税	21百万円																																																																																														
その他	130百万円																																																																																														
連結修正項目																																																																																															
棚卸資産の未実現利益の消去	160百万円																																																																																														
評価性引当額	14百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	578百万円																																																																																														
繰延税金資産（流動）の純額	432百万円																																																																																														
個別財務諸表項目																																																																																															
退職給付引当金	478百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	83百万円																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過	468百万円																																																																																														
会員権評価損	32百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	146百万円																																																																																														
繰越欠損金	633百万円																																																																																														
その他	139百万円																																																																																														
連結修正項目																																																																																															
固定資産の未実現利益の消去	1,099百万円																																																																																														
評価性引当額	877百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	2,205百万円																																																																																														
繰延税金資産（固定）の純額	1,852百万円																																																																																														
連結修正項目																																																																																															
子会社の留保利益金	141百万円																																																																																														
その他	4百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	146百万円																																																																																														
繰延税金負債（流動）の純額	-百万円																																																																																														
個別財務諸表項目																																																																																															
其他有価証券評価差額金	219百万円																																																																																														
減価償却費（海外連結子会社）	535百万円																																																																																														
その他	1百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	756百万円																																																																																														
繰延税金負債（固定）の純額	403百万円																																																																																														
たな卸資産評価損	187百万円																																																																																														
減価償却超過額	892百万円																																																																																														
貸倒引当金	137百万円																																																																																														
退職給付引当金	511百万円																																																																																														
繰越欠損金	1,516百万円																																																																																														
固定資産の未実現利益の消去	636百万円																																																																																														
その他	443百万円																																																																																														
評価性引当額	3,195百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,129百万円																																																																																														
其他有価証券評価差額金	130百万円																																																																																														
減価償却費（海外連結子会社）	878百万円																																																																																														
その他	64百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	1,074百万円																																																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	55百万円																																																																																														
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法定実効税率	39.9%	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	15.7%	
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	2.5%	
住民税均等割	0.9%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
役員賞与引当金	0.7%	
外国税額控除	3.8%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,960	80,880	20,584	159,425	-	159,425
(2)セグメント間の内部売上高	14,855	930	1,792	17,578	(17,578)	-
計	72,816	81,810	22,377	177,004	(17,578)	159,425
営業費用	70,372	76,974	19,769	167,116	(16,377)	150,739
営業利益	2,444	4,835	2,607	9,887	(1,200)	8,686
資産	56,839	37,393	20,966	115,199	(20,349)	94,850

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「国内」の営業費用は84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。これにより従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「国内」の営業費用は70百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,362	63,298	23,220	142,882	-	142,882
(2)セグメント間の内部売上高	9,247	682	1,680	11,610	(11,610)	-
計	65,610	63,980	24,900	154,492	(11,610)	142,882
営業費用	67,667	60,880	22,529	151,077	(10,950)	140,127
営業利益（又は営業損失）	(2,057)	3,100	2,371	3,414	(659)	2,754
資産	48,700	31,928	17,343	97,972	(18,087)	79,885

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

3．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(1)（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「日本」で134百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	80,903	1,003	21,932	103,838
連結売上高（百万円）	-	-	-	159,425
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.7	0.6	13.8	65.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	63,302	587	23,864	87,753
連結売上高（百万円）	-	-	-	142,882
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.3	0.4	16.7	61.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の兼任等 (人)	事業上の関係					
その他の関係会社・法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067 百万円	自動車製造販売	20.6	0.7	兼任 1 転籍 2	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	営業	製品の販売	51,308	売掛金	4,338
									取引	原材料の購入	32,909	買掛金	3,658

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等の取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社・法人主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車製造販売	(被所有) 直接 20.6 間接 0.7	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	45,970	売掛金	2,626
							原材料の購入	30,860	買掛金	2,171

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他関係会社の子会社	ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダ トロント	226,090 千加ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	16,660	売掛金	1,102
その他関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	578,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	19,961	売掛金	1,077
その他関係会社の子会社	ホンダニューファクチャリング・オブアラバマエル・エル・シー	アメリカ アラバマ州	400,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	14,579	売掛金	468
その他関係会社の子会社	広州本田汽车有限公司	中国 広東省	283,290 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先及び部品・原材料の購入先	製品の販売	10,876	売掛金	1,494
その他関係会社の子会社	東風本田汽车有限公司	中国 湖北省	200,000 千米ドル	自動車製造販売	-	当連結グループ製品の販売先	製品の販売	4,253	売掛金	935

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,438円01銭	1株当たり純資産額	806円50銭
1株当たり当期純利益金額	335円97銭	1株当たり当期純損失金額()	349円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 額	307円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,151	4,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,151	4,316
期中平均株式数(千株)	12,357	12,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,142	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,142)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2011年3月15日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額4,000百万円)。 なお、詳細については、「社債明細表」及び「第4提出会社の状況、1株等々の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この改定により退職給付会計における退職給付債務が281百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エフテック (注) 1, 2	第4回変動利付普通社債	平成17年 7月21日	2,233 (20,000千米ドル)	2,233 (20,000千米ドル) (2,233)	6ヶ月 US\$LIBOR +0.3	-	平成21年 7月21日
株式会社エフテック (注) 1, 2	第5回変動利付普通社債	平成19年 7月30日	2,447 (20,000千米ドル)	2,447 (20,000千米ドル)	6ヶ月 US\$LIBOR +0.2	-	平成23年 7月29日
株式会社エフテック (注) 1, 2, 3	円貨建転換社債型新株 予約権付社債	平成19年 3月15日	4,014	4,009	-	-	平成23年 3月15日
合計	-	-	8,695 (40,000千米ドル)	8,690 (40,000千米ドル) (2,233)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 外国において発行したものであります。

3. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	株エフテック 2011年3月15日満期
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,520
発行価額の総額(百万円)	4,020
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成23年2月28日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の金額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,233	4,000	2,447	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,562	14,100	2.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,871	4,966	2.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	233	2.83	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,805	16,318	2.52	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	287	4.17	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	31,239	35,908	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,906	3,880	3,289	3,417
リース債務	113	60	39	37

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	40,956	40,244	35,671	26,009
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	2,084	1,566	20	3,898
四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,116	294	2,044	3,682
1株当たり四半期純利益額又は 1株当たり四半期純損失額 ()(円)	90.35	23.85	165.51	298.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459	580
受取手形	16	7
売掛金	3 9,026	3 4,705
商品	115	-
製品	167	-
原材料	335	-
貯蔵品	126	-
商品及び製品	-	253
仕掛品	1,477	1,102
原材料及び貯蔵品	-	409
前払費用	29	17
繰延税金資産	343	-
関係会社短期貸付金	150	120
未収入金	3 1,982	1,093
その他	3 56	23
貸倒引当金	-	258
流動資産合計	14,287	8,056
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1、 2 4,405	1、 2 5,769
構築物(純額)	1、 2 354	1、 2 380
機械及び装置(純額)	1、 2 7,843	1、 2 7,606
車両運搬具(純額)	2 29	2 20
金型治工具(純額)	2 751	2 361
什器備品(純額)	2 222	2 223
土地	1 3,091	1 4,060
リース資産(純額)	-	2 146
建設仮勘定	1,716	815
有形固定資産合計	18,416	19,384
無形固定資産		
ソフトウェア	225	235
ソフトウェア仮勘定	-	443
その他	10	8
無形固定資産合計	236	687
投資その他の資産		
投資有価証券	517	404
関係会社株式	14,106	14,100
関係会社長期貸付金	103	100
繰延税金資産	762	-
その他	255	263
貸倒引当金	88	85
投資その他の資産合計	15,656	14,784
固定資産合計	34,308	34,856
資産合計	48,596	42,912

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 752	3 348
買掛金	3 5,505	3 3,246
短期借入金	3,950	1 3,900
1年内償還予定の社債	-	2,233
1年内返済予定の長期借入金	1 2,803	1 2,874
リース債務	-	178
未払金	3 3,942	3 2,008
未払費用	960	417
未払法人税等	-	13
預り金	105	39
設備関係支払手形	1,260	202
役員賞与引当金	125	-
その他	-	82
流動負債合計	19,405	15,545
固定負債		
社債	8,695	6,456
長期借入金	1 4,000	1 8,725
リース債務	-	55
繰延税金負債	-	130
退職給付引当金	1,169	1,179
役員退職慰労引当金	198	206
子会社支援引当金	-	523
その他	-	0
固定負債合計	14,062	17,279
負債合計	33,468	32,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	3,115	3,115
資本剰余金合計	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金	14	14
海外投資積立金	300	300
別途積立金	2,265	2,365
繰越利益剰余金	6,256	1,274
利益剰余金合計	9,007	4,125
自己株式	1	1
株主資本合計	14,797	9,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	171
評価・換算差額等合計	330	171
純資産合計	15,127	10,086
負債純資産合計	48,596	42,912

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 61,203	2 53,737
商品売上高	2 6,532	2 2,335
技術収入	2 3,355	2 2,992
売上高合計	71,091	59,065
売上原価		
製品売上原価	55,946	1 52,279
製品期首たな卸高	135	167
当期製品製造原価	2, 6 55,978	2, 6 52,234
合計	56,113	52,402
他勘定振替高	-	8 20
製品期末たな卸高	167	102
商品売上原価	5,522	1,533
商品期首たな卸高	159	115
当期商品仕入高	2 5,478	1,569
合計	5,637	1,684
商品期末たな卸高	115	151
売上原価合計	61,469	53,813
売上総利益	9,622	5,252
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,403	1,025
役員報酬	255	249
給料	1,367	1,420
賞与	542	409
退職給付費用	110	106
役員賞与引当金繰入額	125	-
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
法定福利費	361	360
福利厚生費	128	73
賃借料	118	101
租税公課	85	66
旅費及び交通費	310	263
減価償却費	151	240
研究開発費	6 1,934	6 1,792
貸倒引当金繰入額	-	258
その他	608	737
販売費及び一般管理費合計	7,524	7,125
営業利益又は営業損失()	2,098	1,873

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	2 799	2 1,023
保証料	2 36	41
その他	47	53
営業外収益合計	892	1,121
営業外費用		
支払利息	128	182
社債利息	85	86
社債発行費	26	-
その他	26	32
営業外費用合計	267	301
経常利益又は経常損失 ()	2,723	1,053
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	4 0
固定資産除却損	5 235	5 126
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	7 10	7 894
たな卸資産評価損	-	73
子会社支援引当金繰入額	-	523
会員権売却損	0	-
その他	-	3
特別損失合計	247	1,621
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,477	2,674
法人税、住民税及び事業税	823	252
過年度法人税等	-	84
法人税等調整額	29	1,324
法人税等合計	793	1,662
当期純利益又は当期純損失 ()	1,683	4,336

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	35,743	63.5	33,235	63.9
労務費		6,026	10.7	5,281	10.2
経費		14,511	25.8	13,485	25.9
当期総製造費用		56,280	100.0	52,002	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,278		1,477	
計		57,559		53,480	
他勘定振替高		102		142	
期末仕掛品たな卸高		1,477		1,102	
当期製品製造原価		55,978		52,234	

脚注

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																						
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を採用しております。材料費、労務費、経費の一部については、予定原価をもって計算し、実際原価との差額は原価差額として調整計算を行っております。</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,510</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>382</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>102百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	7,256百万円	減価償却費	2,510	賃借料	1,863	電力費	410	運搬費	480	消耗品費	381	燃料費	345	修繕費	382	販売費及び一般管理費	102百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,677百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>328</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	5,677百万円	減価償却費	3,432	賃借料	1,632	運搬費	473	電力費	410	修繕費	366	消耗品費	364	燃料費	328	販売費及び一般管理費	89百万円	たな卸資産評価損	52百万円
外注加工費	7,256百万円																																						
減価償却費	2,510																																						
賃借料	1,863																																						
電力費	410																																						
運搬費	480																																						
消耗品費	381																																						
燃料費	345																																						
修繕費	382																																						
販売費及び一般管理費	102百万円																																						
外注加工費	5,677百万円																																						
減価償却費	3,432																																						
賃借料	1,632																																						
運搬費	473																																						
電力費	410																																						
修繕費	366																																						
消耗品費	364																																						
燃料費	328																																						
販売費及び一般管理費	89百万円																																						
たな卸資産評価損	52百万円																																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
資本剰余金合計		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170	170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
海外投資積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	2,165	2,265
当期変動額		
別途積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	2,265	2,365

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,982	6,256
当期変動額		
別途積立金の積立	100	100
剰余金の配当	309	544
当期純利益又は当期純損失()	1,683	4,336
当期変動額合計	1,274	4,981
当期末残高	6,256	1,274
利益剰余金合計		
前期末残高	7,632	9,007
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	309	544
当期純利益	1,683	4,336
当期変動額合計	1,374	4,881
当期末残高	9,007	4,125
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	13,423	14,797
当期変動額		
剰余金の配当	309	544
当期純利益又は当期純損失()	1,683	4,336
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,374	4,881
当期末残高	14,797	9,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	627	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	159
当期変動額合計	297	159
当期末残高	330	171

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,050	15,127
当期変動額		
剰余金の配当	309	544
当期純利益又は当期純損失()	1,683	4,336
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	159
当期変動額合計	1,077	5,040
当期末残高	15,127	10,086

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失は、133百万円増加し、税引前当期純損失は206百万円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ82百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)子会社支援引当金 債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 為替予約 通貨スワップ 金利スワップ <u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務 外貨建社債 借入金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為、金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ151百万円、102百万円であります。</p> <p>また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ250百万円、158百万円であります。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,898百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>354</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7,843</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,681</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,778</td></tr> </table> <p>上記は工場財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(61)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>180</td></tr> <tr><td></td><td>(180)</td></tr> <tr><td>計</td><td>241</td></tr> <tr><td></td><td>(241)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当に対応する債務を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 20,816百万円</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>8,220百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>338百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>3,951百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>266百万円</td></tr> </table>	建物	3,898百万円	構築物	354	機械及び装置	7,843	土地	1,681	計	13,778	1年内返済予定の長期借入金	61百万円		(61)	長期借入金	180		(180)	計	241		(241)	売掛金	8,220百万円	未収入金	338百万円	立替金	2百万円	支払手形	36百万円	買掛金	3,951百万円	未払金	266百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,284百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>380</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7,606</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,681</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,952</td></tr> </table> <p>上記は工場財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(2,000)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,060</td></tr> <tr><td></td><td>(1,060)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,290</td></tr> <tr><td></td><td>(3,290)</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,350</td></tr> <tr><td></td><td>(6,350)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、上記の資産については、根抵当権(極度額180百万円)が設定されています。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 22,521百万円</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>4,218百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>2,331百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>497百万円</td></tr> </table>	建物	5,284百万円	構築物	380	機械及び装置	7,606	土地	1,681	計	14,952	短期借入金	2,000百万円		(2,000)	1年内返済予定の長期借入金	1,060		(1,060)	長期借入金	3,290		(3,290)	計	6,350		(6,350)	売掛金	4,218百万円	支払手形及び買掛金	2,331百万円	未払金	497百万円
建物	3,898百万円																																																																		
構築物	354																																																																		
機械及び装置	7,843																																																																		
土地	1,681																																																																		
計	13,778																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	61百万円																																																																		
	(61)																																																																		
長期借入金	180																																																																		
	(180)																																																																		
計	241																																																																		
	(241)																																																																		
売掛金	8,220百万円																																																																		
未収入金	338百万円																																																																		
立替金	2百万円																																																																		
支払手形	36百万円																																																																		
買掛金	3,951百万円																																																																		
未払金	266百万円																																																																		
建物	5,284百万円																																																																		
構築物	380																																																																		
機械及び装置	7,606																																																																		
土地	1,681																																																																		
計	14,952																																																																		
短期借入金	2,000百万円																																																																		
	(2,000)																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,060																																																																		
	(1,060)																																																																		
長期借入金	3,290																																																																		
	(3,290)																																																																		
計	6,350																																																																		
	(6,350)																																																																		
売掛金	4,218百万円																																																																		
支払手形及び買掛金	2,331百万円																																																																		
未払金	497百万円																																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>4. 偶発債務 (債務保証)</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金</p> <table border="1"> <tr><td>エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド</td><td>2,070 百万円 (20,466千米ドル)</td></tr> <tr><td>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエ ダアノニマ・デ・カピタルパリアブレ</td><td>854 (8,449千米ドル)</td></tr> <tr><td>ダイナミグ・マニュファクチャリング オブ・ストラッドフォード・インコー ポレーテッド</td><td>646 (6,500千加ドル)</td></tr> <tr><td>エフテック・マニュファクチャリング (タイランド)リミテッド</td><td>997 (200,000千パーツ)</td></tr> <tr><td>(株)リテラ</td><td>1,668</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,237</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社支払債務</p> <table border="1"> <tr><td>エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド</td><td>802 (7,931千米ドル)</td></tr> </table> <p>合計 7,040</p>	エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド	2,070 百万円 (20,466千米ドル)	エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエ ダアノニマ・デ・カピタルパリアブレ	854 (8,449千米ドル)	ダイナミグ・マニュファクチャリング オブ・ストラッドフォード・インコー ポレーテッド	646 (6,500千加ドル)	エフテック・マニュファクチャリング (タイランド)リミテッド	997 (200,000千パーツ)	(株)リテラ	1,668	計	6,237	エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド	802 (7,931千米ドル)	<p>4. 偶発債務 (債務保証)</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金</p> <table border="1"> <tr><td>エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド</td><td>2,530 百万円 (25,500千米ドル)</td></tr> <tr><td>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエ ダアノニマ・デ・カピタルパリアブレ</td><td>737 (7,437千米ドル)</td></tr> <tr><td>ダイナミグ・マニュファクチャリング オブ・ストラッドフォード・インコー ポレーテッド</td><td>357 (4,500千加ドル)</td></tr> <tr><td>エフテック・マニュファクチャリング (タイランド)リミテッド</td><td>1,621 (450,000千パーツ)</td></tr> <tr><td>(株)リテラ</td><td>3,151</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,398</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社支払債務</p> <table border="1"> <tr><td>エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド</td><td>710 (7,164千米ドル)</td></tr> </table> <p>合計 9,109</p>	エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド	2,530 百万円 (25,500千米ドル)	エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエ ダアノニマ・デ・カピタルパリアブレ	737 (7,437千米ドル)	ダイナミグ・マニュファクチャリング オブ・ストラッドフォード・インコー ポレーテッド	357 (4,500千加ドル)	エフテック・マニュファクチャリング (タイランド)リミテッド	1,621 (450,000千パーツ)	(株)リテラ	3,151	計	8,398	エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド	710 (7,164千米ドル)
エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド	2,070 百万円 (20,466千米ドル)																												
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエ ダアノニマ・デ・カピタルパリアブレ	854 (8,449千米ドル)																												
ダイナミグ・マニュファクチャリング オブ・ストラッドフォード・インコー ポレーテッド	646 (6,500千加ドル)																												
エフテック・マニュファクチャリング (タイランド)リミテッド	997 (200,000千パーツ)																												
(株)リテラ	1,668																												
計	6,237																												
エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド	802 (7,931千米ドル)																												
エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド	2,530 百万円 (25,500千米ドル)																												
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエ ダアノニマ・デ・カピタルパリアブレ	737 (7,437千米ドル)																												
ダイナミグ・マニュファクチャリング オブ・ストラッドフォード・インコー ポレーテッド	357 (4,500千加ドル)																												
エフテック・マニュファクチャリング (タイランド)リミテッド	1,621 (450,000千パーツ)																												
(株)リテラ	3,151																												
計	8,398																												
エフアンドピージョージア・マニュ ファクチャリング・インコーポレー テッド	710 (7,164千米ドル)																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
上記以外に㈱リテラの不動産賃貸借契約について、 1件の債務保証を行っております。	上記以外に㈱リテラの不動産賃貸借契約について、 1件の債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">133百万円</p>
2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。	2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。
売上高 66,940百万円	売上高 55,322百万円
当期製品製造原価のうち	当期製品製造原価のうち
原材料仕入高 33,134百万円	原材料仕入高 31,173百万円
外注加工費 3,615百万円	受取配当金 1,014百万円
商品仕入高 1,625百万円	
受取配当金 786百万円	
保証料 36百万円	
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	機械及び装置 0百万円
車輛運搬具 1	車輛運搬具 0
計 1	計 0
	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車輛運搬具 0百万円
	計 0
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 49百万円	建物 6百万円
構築物 3	機械及び装置 115
機械及び装置 121	車輛運搬具 0
車輛運搬具 0	金型治工具 3
金型治工具 61	什器備品 0
車輛運搬具 0	計 126
什器備品 0	
計 235	
6. 研究開発費の総額	6. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,934百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,792百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っておりますが、遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p>				<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建設仮勘定	久喜事業所 (南埼玉郡 菟蒲町)	10	自動車部品 生産関連設備	建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具、什器備品、金型冶工具	久喜事業所 (南埼玉郡 菟蒲町)	516
<p>上記の資産については、遊休状態で今後の使用見込みが未確定なため減損損失を計上しました。当該建設仮勘定の回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>				自動車部品 生産関連設備	建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具、什器備品、金型冶工具、リース資産、リース資産減損勘定	亀山事業所 (三重県亀山市)	305
				遊休設備	建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具、什器備品、金型冶工具、リース資産、リース資産減損勘定	久喜事業所 (南埼玉郡 菟蒲町)	72
				<p>当社は原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社の自動車部品生産設備のうち、当事業年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その資産の帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、生産設備集約化、稼働終了等から将来の使用見込みのなくなった設備について、その帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、一部の設備については対応する営業損益が継続してマイナスとなるため、回収可能価額（使用価値）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
	<p>主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>金型冶工具</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>894百万円</td></tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額の評価にあたって測定した使用価値に関しては将来キャッシュ・フローを割引率4.25%により割り引いております。</p> <p>8. 製品売上原価の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	構築物	7百万円	機械及び装置	509百万円	車両運搬具	0百万円	金型冶工具	202百万円	什器備品	0百万円	リース資産	86百万円	リース資産減損勘定	82百万円	その他の無形固定資産	2百万円	計	894百万円	たな卸資産評価損	20百万円	計	20百万円
建物	4百万円																								
構築物	7百万円																								
機械及び装置	509百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
金型冶工具	202百万円																								
什器備品	0百万円																								
リース資産	86百万円																								
リース資産減損勘定	82百万円																								
その他の無形固定資産	2百万円																								
計	894百万円																								
たな卸資産評価損	20百万円																								
計	20百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 自己株式の普通株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容				
機械及び装置	1,961	745	1,216	有形固定資産				
金型治工具	2,869	1,549	1,320	生産設備 金型治工具				
什器備品	205	118	86	リース資産の減価償却の方法				
車両運搬具	25	2	23	重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
計	5,062	2,415	2,646	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
1年内	1,307百万円			機械及び装置	1,950	915	-	1,035
1年超	1,416			金型治工具	1,585	1,282	82	220
計	2,723			什器備品	133	81	-	51
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				車両運搬具	32	9	-	23
支払リース料	1,649百万円			計	3,702	2,288	82	1,331
減価償却費相当額	1,640百万円			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
支払利息相当額	29百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				未経過リース料期末残高相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内	593百万円			
(5) 利息相当額の算定方法				1年超	821			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				計	1,414			
(減損損失)				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
リース資産に配分された減損損失はありません。				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
2. オペレーティング・リース取引				支払リース料	1,338百万円			
未経過リース料				減価償却費相当額	1,338百万円			
1年内	115百万円			減損損失	82百万円			
1年超	539			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
計	654			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
				2. オペレーティング・リース取引				
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
				1年内	110百万円			
				1年超	421			
				計	532			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762百万円</td></tr> </table> <p>(3)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table>	未払賞与	259百万円	未払事業税	41百万円	その他	56百万円	評価性引当額	14百万円	繰延税金資産合計	343百万円	繰延税金資産(流動)の純額	343百万円	退職給付引当金	466百万円	役員退職慰労引当金	79百万円	会員権評価損	32百万円	投資有価証券評価損	146百万円	減価償却費損金算入限度超過	489百万円	その他	39百万円	評価性引当額	272百万円	繰延税金資産合計	981百万円	繰延税金資産(固定)の純額	762百万円	その他有価証券評価差額金	219百万円	繰延税金負債合計	219百万円	繰延税金負債(固定)の純額	- 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>子会社支援引当金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,716百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	129百万円	減価償却超過額	796百万円	投資有価証券評価損	147百万円	貸倒引当金	137百万円	退職給付引当金	470百万円	子会社支援引当金	209百万円	繰越欠損金	543百万円	その他	282百万円	評価性引当額	2,716百万円	繰延税金資産合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	130百万円	繰延税金負債合計	130百万円	繰延税金資産(負債)の純額	130百万円
未払賞与	259百万円																																																														
未払事業税	41百万円																																																														
その他	56百万円																																																														
評価性引当額	14百万円																																																														
繰延税金資産合計	343百万円																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	343百万円																																																														
退職給付引当金	466百万円																																																														
役員退職慰労引当金	79百万円																																																														
会員権評価損	32百万円																																																														
投資有価証券評価損	146百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過	489百万円																																																														
その他	39百万円																																																														
評価性引当額	272百万円																																																														
繰延税金資産合計	981百万円																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	762百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	219百万円																																																														
繰延税金負債合計	219百万円																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	- 百万円																																																														
たな卸資産評価損	129百万円																																																														
減価償却超過額	796百万円																																																														
投資有価証券評価損	147百万円																																																														
貸倒引当金	137百万円																																																														
退職給付引当金	470百万円																																																														
子会社支援引当金	209百万円																																																														
繰越欠損金	543百万円																																																														
その他	282百万円																																																														
評価性引当額	2,716百万円																																																														
繰延税金資産合計	- 百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	130百万円																																																														
繰延税金負債合計	130百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	130百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	住民税均等割	0.5 %	評価性引当額の増減	0.6 %	役員賞与引当金	2.0 %	外国税額控除	11.3 %	その他	0.4 %	税効果会計適用の法人税等の負担率	32.0 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	39.9 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %																																																														
住民税均等割	0.5 %																																																														
評価性引当額の増減	0.6 %																																																														
役員賞与引当金	2.0 %																																																														
外国税額控除	11.3 %																																																														
その他	0.4 %																																																														
税効果会計適用の法人税等の負担率	32.0 %																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221円34銭	814円36銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	135円95銭	350円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	124円47銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期純 損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算
定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万 円)	1,683	4,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	1,683	4,336
期中平均株式数(千株)	12,386	12,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,142	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,142)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		2011年3月15日満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債(額面総額 4,000百万円)。 なお、詳細については、「社債明細 表」及び「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>当社は平成20年2月27日開催の取締役会において、当社の子会社である(株)リテラの金融機関からの借入等に対して、債務保証を行うことを決議しております。このうち決算日後に実行もしくは実行を予定している契約は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>実行額</td> <td>銀行借入</td> <td>438百万円</td> <td>割引手形</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">実行予定額(平成20年3月31日残高)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入</td> <td>70百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>デリバティブ取引</td> <td>534百万円</td> <td>評価益</td> <td>144百万円</td> </tr> </table>	実行額	銀行借入	438百万円	割引手形	74百万円	実行予定額(平成20年3月31日残高)						銀行借入	70百万円				デリバティブ取引	534百万円	評価益	144百万円	<p>当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この改定により退職給付会計における退職給付債務が281百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理する予定であります。</p>
実行額	銀行借入	438百万円	割引手形	74百万円																	
実行予定額(平成20年3月31日残高)																					
	銀行借入	70百万円																			
	デリバティブ取引	534百万円	評価益	144百万円																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,130	1,807	15 (4)	9,922	4,152	432	5,769
構築物	1,174	93	7 (7)	1,260	880	60	380
機械及び装置	21,259	2,673	2,392 (509)	21,541	13,934	2,285	7,606
車両運搬具	105	6	6 (0)	106	85	15	20
金型治工具	2,888	363	308 (202)	2,943	2,582	548	361
什器備品	866	124	5 (0)	986	762	122	223
土地	3,091	969	-	4,060	-	-	4,060
リース資産	-	355	86 (86)	269	122	122	146
建設仮勘定	1,716	4,733	5,634	815	-	-	815
計	39,233	11,128	8,455 (809)	41,905	22,521	3,587	19,384
無形固定資産							
ソフトウェア	417	93	46	464	228	83	235
ソフトウェア仮勘定	-	443	-	443	-	-	443
その他	11	2	2 (2)	11	3	2	8
計	428	538	48 (2)	919	231	85	687

(注) 1. 有形固定資産の当期増減額のうち主なものは、つぎのとおりです。

(当期増加)

建物	工場拡大に伴う建物	1,439百万円
建物	試作棟拡大に伴う建物	235百万円
機械及び装置	新機種に伴う設備	1,355百万円
土地	工場用地の購入	969百万円
建設仮勘定	工場拡大に伴う建物	694百万円
建設仮勘定	新機種に伴う設備	1,394百万円
建設仮勘定	工場用地の購入	969百万円

(当期減少)

機械及び装置	老朽化による除却	116百万円
--------	----------	--------

2. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、つぎのとおりです。

(当期増加)

ソフトウェア 仮勘定	新生産管理システム	443百万円
---------------	-----------	--------

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	-	258	-	-	258
貸倒引当金(固定)	88	-	-	3	85
役員退職慰労引当金	198	19	10	-	206
役員賞与引当金	125	-	125	-	-
子会社支援引当金	-	523	-	-	523

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
銀行預金	
当座預金	427
普通預金	5
外貨建普通預金	122
外貨建当座預金	25
小計	580
合計	580

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	5
(株)丸順	2
サンコー商事(株)	0
合計	7

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	4
5月	-
6月	3
7月	0
合計	7

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(百万円)
本田技研工業(株)	2,626
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	628
プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・ リミテッド	314
偉福科技工業(中山)有限公司	235
(株)本田技術研究所	194
その他	705
合計	4,705

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
9,026	61,526	65,848	4,705	93.3	365
					41

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
金型・設備	151
その他	0
小計	151
製品	
シャーシ	44
その他	57
小計	102
合計	253

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車部品	
シャーシ	325
その他	777
合計	1,102

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要材料	
鋼板	48
アルミ	1
小計	50
補助材料	
ギヤボックス	0
防振ゴム	10
塗料	12
ボルトナット	8
スピンドル	0
スイッチ	11
その他	156
小計	200
貯蔵品	
消耗品・消耗工具	105
その他	52
小計	158
合計	409

g 関係会社株式

区分	金額(百万円)
エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	2,614
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド	1,987
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,871
偉福科技工業(中山)有限公司	1,674
エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,488
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	1,165
その他	3,299
合計	14,100

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三重コンドー(株)	96
若林工業(株)	63
中央発條(株)	52
住友商事(株)	29
(株)スチールセンター	11
その他	95
合計	348

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	180
5月	97
6月	71
合計	348

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	2,171
新田工業(株)	102
小林マシナリー(株)	89
(株)会田製作所	55
(株)深井製作所	53
その他	773
合計	3,246

c 未払金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	1,134
フクダエンジニアリング(株)	424
(株)ワークスアプリケーションズ	42
日本電気(株)	33
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド	26
その他	347
合計	2,008

d 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	800
(株)三菱東京UFJ銀行	800
(株)百五銀行	200
中央三井信託銀行(株)	100
合計	3,900

e 社債及び1年内償還予定の社債

銘柄	社債（百万円）	1年内償還予定の社債（百万円）
第4回変動利付普通社債	-	2,233
第5回変動利付普通社債	2,447	-
(株)エフテック2011年3月15日満期円 貨建転換社債型新株予約権付社債	4,009	-
合計	6,456	2,233

f 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

相手先	長期借入金（百万円）	1年内返済予定の長期借入金 （百万円）
(株)埼玉りそな銀行	3,290	1,060
(株)みずほコーポレート銀行	2,405	812
(株)三菱東京UFJ銀行	2,395	830
日本生命保険(相)	440	120
(株)百五銀行	195	52
合計	8,725	2,874

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	クオカード(1,000円)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月16日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社エフテック
取締役会 御中

平成20年 6月26日
新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社エフテック
取締役会 御中

平成21年6月26日
新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社エフテック
取締役会 御中

平成20年 6月26日
新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社エフテック
取締役会 御中

平成21年 6月26日
新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。